

## コーポレートガバナンス

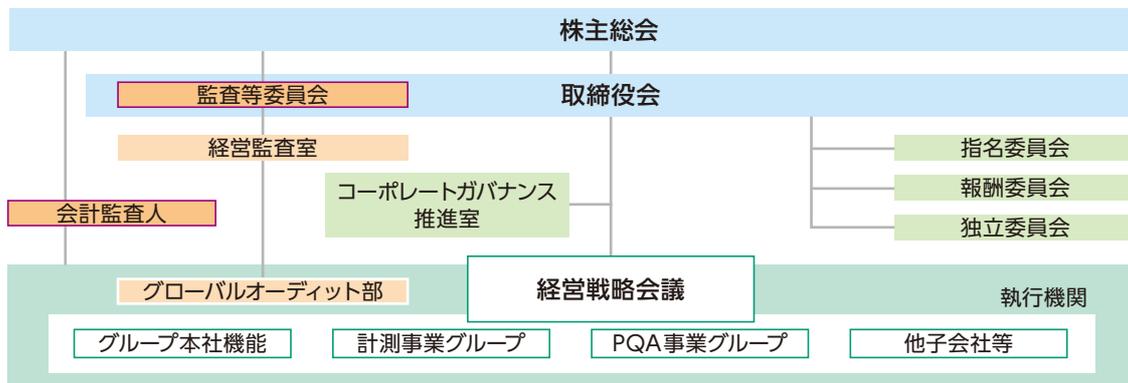
### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、グローバル企業としての競争力を高めることにより、“利益ある持続的成長”と“企業価値の向上”を目指します。

この目標を実現するために、①株主、従業員、顧客、

取引先、債権者、地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働して取り組むこと、②透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定がなされること、③適切かつタイムリーな情報開示を行うこと、を目的として、コーポレートガバナンスの体制と仕組みを整備するとともに、その充実強化に継続して取り組みます。

### コーポレートガバナンス体制



当社は、監査監督機能を強化することを目的に監査等委員会設置会社を選択しています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能とを分離しています。

取締役10名のうち、独立社外取締役は4名で、取締役の半数にあたる5名は業務執行を行わない取締役で構成されています。なお、2017年度の社外取締役の取締役会への出席率は100%でした。

取締役会の機能を補完し、説明責任をより明確にするため、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。また独立委員会は、社外取締役全員で構成され、筆頭独立取締役を互選し、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進する場となっています。自由で活発な議論と、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有の場は、コーポレートガバナンスの強化や業務執行の効率化など、さまざまな観点からの有益な提言をいただく土壌ともなっています。

### 最適かつ機動的な執行体制の構築

当社は、経営幹部層に迅速な意思決定と業務執行および的確な経営手腕を発揮させることにより、企業価値を継続的に向上させる経営システムとして、2000年から執行役員制度を導入しています。このたび、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、意思決定と業務執行の分離を推し進め、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を取締役会が行い、執行役員に業務を執行させることをより明確にすることとしました。

そこで、最適かつ機動的な執行体制を構築するために、社長は執行役員の役位とし、執行役員の中から社長を選定する仕組みに変更しました。この措置により、取締役会の決議によって事業年度の開始に合わせて社長を選定することが可能となりました。社長は、事業年度のスタートから、自らのリーダーシップを発揮する執行体制づくりに取り組むとともに、年度目標や中長期経営計画へのコミットメントを明確にしていまいます。

## 2018年度 取締役と各委員会の構成

地位	独立役員	氏名	指名委員会	報酬委員会	独立委員会	監査等委員会
代表取締役		橋本 裕一	○委員	○委員		
代表取締役		濱田 宏一				
取締役		谷合 俊澄	○委員	○委員		
取締役		窪田 顕文				
取締役		新美 眞澄				
社外取締役	○	佐野 高志	◎委員長	○委員	○委員	
社外取締役	○	井上 雄二	○委員	◎委員長	◎筆頭独立取締役	
社外取締役(監査等委員)	○	関 孝哉	○委員	○委員	○委員	◎委員長
社外取締役(監査等委員)	○	五十嵐 則夫	○委員	○委員	○委員	○委員
取締役(監査等委員)		永田 修				○委員

## 社外取締役および業務執行取締役の選任理由

### 社外取締役

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
佐野 高志	グローバル・ビジネスについて高い見識を有する経営者としての豊富な経験と幅広い知識、ならびに公認会計士としての財務および会計に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	佐野公認会計士事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
井上 雄二	経営者としての豊富な経験と、財務および会計に関する幅広い見識、ならびに当社の監査等委員である取締役として得た知識、経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	株式会社良品計画 社外監査役 協和発酵キリン株式会社 社外監査役
関 孝哉	グローバルなコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役 立正大学経営学部教授
五十嵐 則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、ならびに上場企業における社外監査役等としての経験に基づいた経営に関する幅広い知識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)

### 業務執行取締役

氏名	選任理由
橋本 裕一	長年、代表取締役およびグループCEOとして、強いリーダーシップを発揮し、当社および当社グループの経営に関して豊富な経験と実績を有しています。さらに、財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識を有しており、取締役として適任と判断しました。
濱田 宏一	当社グループの主力事業である計測事業部門で、商品開発および国内外のマーケティング業務に従事し、業界・技術動向を含めた事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は、当社の代表取締役社長および計測事業グループの責任者として、リーダーシップを発揮してグローバルに展開する事業を牽引しており、取締役として適任と判断しました。
谷合 俊澄	営業部門ならびに人事総務部門での業務経験を経たのち、コーポレート総括としてグループ経営管理を担当し、経営企画、コーポレートガバナンス、コンプライアンスに関する幅広い知識と経験を有しており、取締役として適任と判断しました。
窪田 顕文	当社および海外子会社で経理・財務業務を担当し、現在はCFOならびにコーポレート総括として、財務戦略とグループ経営管理を担当しています。財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識と経験を有しており、取締役として適任と判断しました。
新美 眞澄	当社グループの事業の柱に成長したPQA事業部門で、生産管理、経営企画、海外子会社経営等の業務に従事し、事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は、PQA事業グループの責任者、および同事業を担う子会社アンリツインフィビス株式会社の代表取締役社長としてリーダーシップを発揮しており、取締役として適任と判断しました。

### 取締役会の実効性評価

#### 取締役会の実効性評価の方法

コーポレートガバナンス基本方針に掲げている各項目を評価軸として、毎年、取締役会の実効性についてレビューを行い、実効性の向上のための施策に取り組むこととしています。取締役会の実効性評価は、すべての取締役に対する調査票への記名記入方式の自己評価で行い、調査項目に対する5段階評価と評価のポイント、改善のための施策などを自由に記述する方法です。それらをすべて取りまとめた基礎資料を取締役に提出しています。取締役会では、再度、各取締役から評価のポイントや課題を説明してもらい、意見交換を行うことを通じて、議論を深め、取締役会としての課題の共有を図っています。

#### 取締役会の実効性評価に関する評価結果と課題

2017年度の主な評価結果は、次のとおりです。

経営に係る重要な事項についての建設的な議論および意思決定、ならびに業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認いたしました。また、取締役会の構成については、グローバルな事業展開と経営体制を充実させていく上で、適切な社内外の経営人財と人数で構成されていると判断しましたが、さらなる多様性に向けた取り組みの必要性が確認されました。

取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の場合、各取締役の参画や貢献状況について、自己評価も含めて審議しました。その結果、各取締役とも、当社グループの企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解して、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮させ、全員で活発な議論を展開していると判断しました。

とりわけ、2017年度は新中期経営計画GLP2020の編成にあたる年度であったことから、中長期経営計画ならびに成長シナリオの意思決定に関して、取締役

会として十分な審議を行ったか、経営陣が適切なリスクテイクをするための審議に貢献できたかなどについて、丁寧なレビューに努めました。その観点からも含めて、実効性をさらに高めていくために優先して取り組むべき主な課題として、次に掲げる提言が得られ、取締役会としてこれらを共有しました。

#### (1) 取締役会の多様性

取締役会は、特に今後の当社ビジネス分野やそのテクノロジーに関して知見のある社外取締役あるいは外部アドバイザー等の招聘を検討する。

#### (2) 社外取締役へのサポート施策

議題資料は、さらに早い段階から提供できるように努める。また取締役会への提案・報告の際、社外取締役の理解促進につながるよう、より一層の工夫をする。

#### (3) サステナビリティへの関与

取締役会は、社会のサステナビリティ課題への関与を一層充実していく。

### コーポレートガバナンス充実を担う新組織

取締役会の実効性を高めるために、コーポレートガバナンス推進室を設置しました。その主な役割は、社外取締役の活動と指名委員会、報酬委員会の運営を支援することにあります。具体的には、取締役会の議案や報告事項を検討していただくための事前の情報提供活動をはじめ、経営課題や内部統制システムなどについての提言を検討していただくための支援業務です。

また、新たに発足したサステナビリティ推進室は、サステナビリティ活動を推進するだけでなく、企業価値評価に関わるサステナビリティ投資、ESG投資のためにコミュニケーション活動の改善や充実にも取り組んでいきます。

## 経営幹部選抜・育成システム —新社長指名における指名委員会の役割



関 孝哉  
社外取締役 監査等委員会委員長



橋本 裕一  
代表取締役 会長 グループCEO



佐野 高志  
社外取締役 指名委員会委員長

アンリツは、次代を担う人財の育成に取り組み、取締役・執行役員クラスについては、指名委員会が提言・アドバイスを行っています。人財の選抜・育成システムの特徴および指名委員会の役割、そして企業価値を高めるための取締役会のリーダーシップについてご紹介します。

### つなぐ経営に向けて

**橋本:** 会社が持続的に成長していくことが、社会の発展に貢献していくための基本です。そのためには、当社の企業価値創造のDNAを継承し、さらに発展させていく人財を育成していかなければなりません。いわば、“つなぐ経営”の実践です。アンリツは経営幹部の選抜・育成システムを導入しています。このシステムについてご意見があればお願いします。

**佐野:** アンリツでは、各経営幹部が、自らの後継候補者を、①緊急時、②数年先のそれぞれについて複数名以上を選抜し、リスト化しています。グループCEOが定期的にレビューし、フォローアップしていますので、しっかりとしたサクセッションプランが回っているのではないのでしょうか。

**関:** その上で人選にあたっては指名委員会が提言・アドバイスを行っています。今回の社長人事でも指名委員会が3年にわたり議論してきましたので、質・量ともに十分な時間を掛けて選任できたのではないかと考えています。

**橋本:** 経営トップの在職期間が長くなると経験値ギャップが生じますし、新中期経営計画GLP2020にチャレンジするタイミングだからこそ、新しい体制を敷く好機だととらえました。この点についてはいかがでしょうか。



経営の基本は、「つなぐ経営」、  
「層としての経営」を  
持続することです。

橋本 裕一

**関:**いまだからこそ取るべきリスク、新たなチャレンジだと考えています。計測事業は4Gから5Gへという大きな転換点を迎えています。新しい技術が若い世代の手で生み出されていくように、企業価値の創造も同じように、若い力によって生み出されていくようなサイクルが回ることに、バトンタッチしていく意義があるとみています。

### 透明、公正にトップマネジメントを選ぶ

**橋本:**ここであらためて指名委員会の役割、重要なポイント、印象に残った議論などについてお聞かせください。

**佐野:**トップマネジメントの交代は最重要事項であり、その指名プロセスは、透明、公正でなければなりません。指名委員会の役割は、ここにあります。

**関:**キーワードはアカウンタビリティ(説明責任)です。株主のみならず、組織に関わるすべてのステークホルダーの関心事であり、決して“密室政治”で決めてはならないのです。

**佐野:**従って、独立した社外取締役の役割が非常に重要です。今回も我々が後継候補者と面談しましたし、助言や提言を行いました。これらのプロセスを通して透明性、公正性、客観性の高い選任ができたと考えています。

**橋本:**選任にあたっての指名委員会は、グループCEOと4名の社外取締役から構成されました。社外取締役の方が圧倒的に多いわけですから、説明責任と透明性は十分確保されていると考えています。



トップマネジメントとして最も重要な資質は、正直さ、分かりやすさ、そしてぶれないことです。

関 孝哉

トップマネジメントとして最も重要な資質は、戦略的思考と構想力です。



佐野 高志

**関:**印象的だったのは、委員全員が「公正にこの任務にあたろう」という使命感を持っていたことです。「取締役として、この会社をしっかり守っていこう」という意識が共有されていました。

**橋本:**私は、濱田さんの後継者に関する議論が印象に残っています。経営は次だけを考えるのではなく、次の次までを想定しなければなりません。このプロセスにおいて、社外取締役として意識したことなどがあれば、お聞かせください。

**佐野:**社外取締役は候補者の妥当性を判断するために、その資質や意思決定能力、マネジメント能力等を事前に理解しておかなければなりません。そのために、四半期単位で開催されるフリーディスカッションの場で、執行役員のみならず、次の後継となる事業部長クラスがプレゼンテーションをする機会は、大変、有効だとみています。

**関:**社外取締役は、会社に対する株主の期待、従業員の期待、そして社会からの期待を理解しておくことも重要です。その上で候補者となる人財を観察することになります。アンリツはそのような機会を提供することに努力しており、適切な判断ができていると思います。

**橋本:**次にお伺いしたいのは、評価軸です。トップリーダーとして最も重視した資質があればお話しください。

### トップリーダーの条件

**佐野:**アンリツは、次代を担う人財の評価軸として、「Anritsu Values for Leader」を定義しています。私はこれに非常に共感しています。Anritsu Valuesは「経

営ビジョン・経営方針への共鳴]、「人間力」、「戦略的思考、構想力」、「自発性、行動力、論理的思考」、「高い倫理観」の5つの要素から構成されます。そのすべてが重要ですが、中でも「戦略的思考と構想力」を重視しています。

**橋本:** その理由は为什么呢。

**佐野:** この2つは、グローバルな視点から時代の風を読み、ビジネスへの影響と成果を図る力です。アンリツの事業領域は変化の激しい先端テクノロジーの分野にあります。経営環境の変化に素早く対応するための戦略的意思決定こそが、非常に重要です。

**関:** 加えて、人格、コミュニケーション能力に秀でていることです。経営者の姿勢が正直であること、経営者の話が分かりやすいこと、そしてぶれないこと。この3つが私の判断軸になっています。

**橋本:** 経営手腕は実践の中で磨かれるもので、最初から完璧に備わっているわけではありません。「アンリツを輝かしいよい会社になりたい」という熱い思いがあれば、経営者として成長するものです。また、経営はカリスマ的な経営者に頼るものではありません。経営もチームで行うものです。私は、「層としての経営」が基本になると考えています。社外取締役も含めて経営陣の厚みを増す努力が求められます。

## リスクテイクこそ、取締役会の役割

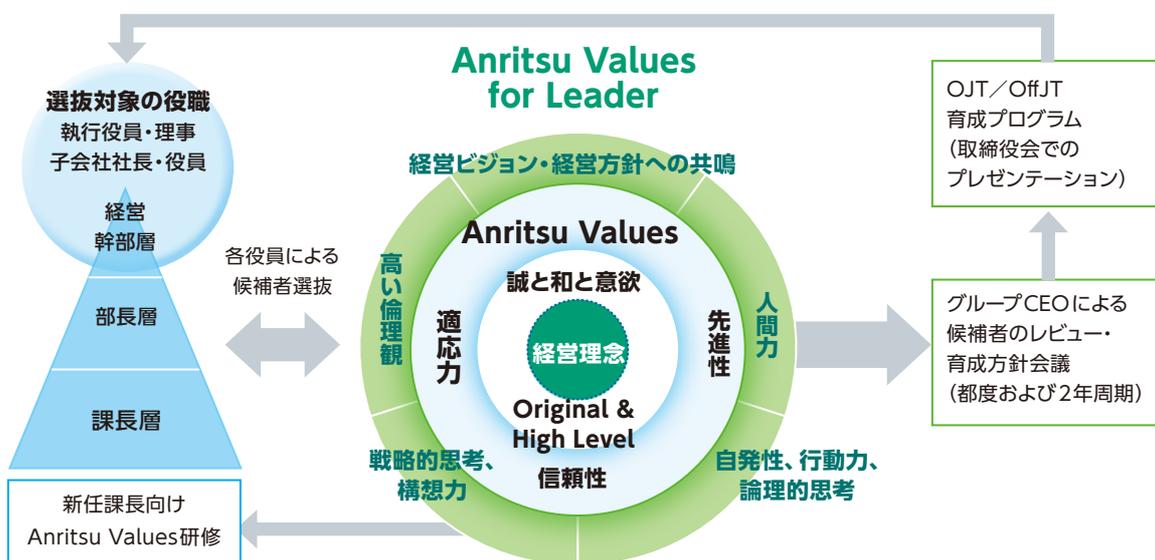
**橋本:** 取締役会は、企業価値向上のためにリーダーシップを発揮することが要請されています。リーダーシップという観点から、ご提言やご意見がありましたら、お願いします。

**佐野:** CEOその他業務執行取締役にはリスクテイクを促し、それを支える環境を整備することが重要だと考えます。日本企業は、リスクマネジメントには積極的に取り組んでいますが、成長のためのリスクテイクに課題があると考えています。

**関:** リーダーシップが十二分に発揮されるか否かは、リーダーが英語で言う“respect”（尊敬）されているか否かで決まると思います。リーダーもいつかはその立場を離れます。退職しても尊敬され続けられるような経営人財と、そのような人財を輩出する企業風土づくりが大切だと思います。

**橋本:** 後継者の人選にも当てはまりますが、何事もシナリオが1つではないということだと思います。“Don't put all your eggs in one basket（1つのかごにすべての卵を入れるな）”という英語のことわざがあるように、複数のシナリオ・代替案を検討することがリスクマネジメントです。これからもリスクを適切に取り、企業価値向上にしっかりと取り組んでまいります。

## 経営幹部の選抜・育成システム



コーポレートガバナンス



社外取締役  
(監査等委員)  
**五十嵐 則夫**

社外取締役  
**井上 雄二**

社外取締役  
**佐野 高志**

社外取締役  
(監査等委員)  
**関 孝哉**

取締役  
(監査等委員)  
**永田 修**

取締役  
**窪田 顕文**

代表取締役  
**濱田 宏一**

代表取締役  
**橋本 裕一**

取締役  
**谷合 俊澄**

取締役  
**新美 眞澄**

**代表取締役  
橋本 裕一**

1973年 4月 当社入社  
1998年 4月 経理部長  
2002年 6月 取締役 執行役員  
2004年 4月 上席常務執行役員  
2006年 6月 専務執行役員  
2007年 6月 代表取締役  
2010年 4月 代表取締役社長  
グループCEO (現任)  
2018年 4月 代表取締役(現任)  
会長(執行役員) (現任)

**代表取締役  
濱田 宏一**

1988年 4月 当社入社  
2004年 4月 計測事業統轄本部IPネットワーク  
事業部第1開発部長  
2010年 4月 R&D統轄本部副本部長  
2011年 4月 Anritsu Company (米国)  
バイスプレジデント  
2015年 4月 当社執行役員  
計測事業研究開発総括  
R&D本部長  
2016年 4月 常務執行役員  
計測事業グループ副プレジデント  
計測事業本部長  
2017年 4月 専務執行役員  
計測事業グループプレジデント(現任)  
6月 取締役(現任)  
2018年 4月 代表取締役社長  
社長(執行役員) (現任)  
6月 代表取締役(現任)

**取締役  
谷合 俊澄**

1981年 4月 当社入社  
2004年 7月 営業本部営業支援部長  
2008年 4月 人事総務部担当部長  
2009年 4月 執行役員  
人事総務部長  
2011年 4月 コーポレート総括  
6月 取締役(現任)  
2013年 4月 経営企画室長  
2015年 4月 常務執行役員  
2017年 4月 専務執行役員  
アプライアンスビジネス部長  
2018年 4月 専務理事(現任)

**取締役  
窪田 顕文**

1983年 4月 当社入社  
2007年 4月 経理部長  
2010年 4月 執行役員  
財務総括(CFO) (現任)  
2013年 6月 取締役(現任)  
2017年 4月 常務執行役員(現任)  
CIO  
10月 Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国)  
社長(現任)  
2018年 4月 コーポレート総括(現任)  
グローバルコーポレート本部長(現任)

## 取締役

### 新美 眞澄

1983年 4月 当社入社  
2006年 6月 アンリツ産機システム株式会社  
(現 アンリツインフィビス株式会社)  
製造本部製造部長  
2008年 6月 Anritsu Industrial Solutions  
Thailand Co.,Ltd. (タイ) 社長  
2011年 4月 アンリツ産機システム株式会社  
(現 アンリツインフィビス株式会社)  
企画室長  
2012年 4月 同社執行役員  
2016年 4月 当社執行役員  
PQA事業グループプレジデント  
(現任)  
アンリツインフィビス株式会社代表  
取締役社長(現任)  
2018年 4月 当社常務執行役員(現任)  
6月 当社取締役(現任)

## 取締役\*

### 佐野 高志

1973年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所  
(現 有限責任 あずさ監査法人)  
入所  
1979年 2月 ネミック・ラムダ株式会社  
(現 TDKラムダ株式会社) 入社  
1986年 6月 ネミック・ラムダ(シンガポール)  
PTE.LTD. (現 TDK-Lambda  
Singapore Pte.Ltd.) 社長  
1992年12月 井上斎藤英和監査法人  
(現 有限責任 あずさ監査法人)  
入所  
1993年 1月 公認会計士登録  
1997年 8月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ  
監査法人) 代表社員  
2007年11月 あずさ監査法人(現 有限責任  
あずさ監査法人) 退職  
12月 佐野公認会計士事務所開設(現任)  
2011年 6月 株式会社図研 社外監査役  
2014年 6月 同社 社外取締役(現任)  
2015年 6月 当社 社外取締役(現任)

## 取締役\*

### 井上 雄二

1971年 4月 株式会社リコー入社  
1998年 4月 同社経理本部長  
10月 リコーリース株式会社 営業本部長  
1999年 6月 同社常務取締役  
2000年 4月 同社代表取締役社長  
6月 株式会社リコー グループ執行役員  
2004年 6月 同社 常務取締役  
2005年 6月 リコーリース株式会社 代表取締役  
社長執行役員  
2009年 6月 同社代表取締役 社長執行役員  
退任  
株式会社リコー 常任監査役  
2013年 6月 同社常任監査役退任  
2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員)  
2016年 5月 株式会社良品計画 社外監査役  
(現任)  
2017年 6月 当社社外取締役(現任)  
2018年 3月 協和発酵キリン株式会社  
社外監査役(現任)

## 取締役\*(監査等委員)

### 関 孝哉

1977年 4月 東洋信託銀行株式会社(現 三菱  
UFJ信託銀行株式会社) 入行  
2001年 3月 同行退職  
みずほ証券株式会社入社  
10月 株式会社日本投資環境研究所  
調査部長兼首席研究員  
2006年 4月 明治大学専門職大学院  
グローバル・ビジネス研究科  
兼任講師(現任)  
2008年 6月 みずほ証券株式会社および  
株式会社日本投資環境研究所退職  
コーポレート・プラクティス・パート  
ナーズ株式会社 代表取締役  
2009年 3月 京都大学博士号(経済学) 取得  
2011年 6月 当社 社外取締役  
2015年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)  
(現任)  
2017年 2月 コーポレート・プラクティス・パート  
ナーズ株式会社 取締役(現任)  
4月 立正大学経営学部教授(現任)

## 取締役\*(監査等委員)

### 五十嵐 則夫

1977年 4月 公認会計士登録  
1988年 7月 青山監査法人代表社員  
2006年 9月 あらた監査法人(現 PwCあらた  
有限責任監査法人) 代表社員  
2007年 3月 あらた監査法人退職  
4月 国立大学法人横浜国立大学大学院  
国際社会科学部研究科(現 同大学  
大学院国際社会科学部研究科) 教授  
2013年 3月 花王株式会社 社外監査役  
2014年 4月 国立大学法人横浜国立大学成長  
戦略研究センター客員教授(現任)  
2016年 6月 三菱UFJ証券ホールディングス  
株式会社 社外取締役(監査等委員)  
(現任)  
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)  
(現任)

## 取締役(監査等委員)

### 永田 修

1981年 4月 当社入社  
2002年 7月 フォトニック メジャメント ソリュー  
ションズ マーケティング本部販売  
促進部長  
2003年 4月 グローバルビジネス本部欧州部長  
2008年 4月 営業・CRM戦略グループ アジア・  
大洋州営業本部長  
2010年 4月 執行役員  
グローバル営業総括  
2014年 4月 情報総括  
リスクマネジメント総括  
2015年 4月 常務理事  
経営監査室長  
2017年 6月 常務理事退任  
取締役(監査等委員)(現任)

\*会社法第2条15号に定める社外取締役

## 執行役員・理事

会長  
グループCEO  
**橋本 裕一**☆  
社長  
計測事業グループプレジデント  
**濱田 宏一**☆  
常務執行役員  
計測事業グループ副プレジデント  
計測事業戦略総括  
**清家 高志**  
常務執行役員  
CFO  
コーポレート総括  
**窪田 顕文**☆  
常務執行役員  
PQA事業グループプレジデント

## 新美 眞澄

執行役員  
日本営業総括  
**橋本 康伸**

執行役員  
米国事業総括  
**脇永 徹**

執行役員  
CTO  
**高橋 幸宏**

執行役員  
環境・品質総括  
デバイス事業総括  
**高木 章雄**

執行役員  
人事総務総括  
**武内 一郎**

執行役員  
SCM総括  
**藤掛 博幸**

執行役員  
グローバル営業総括  
**島 岳史**

執行役員  
コーポレート副総括  
**内田 昇**

執行役員  
APAC営業総括  
促進部長  
**天野 嘉之**

専務理事  
コーポレートガバナンス推進室  
経営監査室  
**谷合 俊澄**☆

常務理事  
経営監査室  
**川辺 哲雄**

理事  
中国事業総括  
**高 深**

理事  
コーポレート戦略総括  
**門脇 正彦**

☆取締役兼務

# ESGハイライト

アンリツグループのESG重要課題に対する取り組みをダイジェストでお伝えします。取り組みの詳細については、「アンリツサステナビリティレポート2018」をご覧ください。

## ESG重要課題

### グローバル経済社会との調和

多様な人財とともに、個々人が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する



人権と多様性の尊重

人財育成

労働安全衛生

人権に配慮したサプライチェーン  
マネジメント

### 地球環境保護の推進

持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する



CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー使用量)・  
水使用量の削減

高品質で環境に配慮した製品の  
開発・製造

環境負荷を低減する  
サプライチェーンマネジメント

### コミュニケーション推進による 共有価値の創造

すべてのステークホルダーと協働して共有価値の創造に  
貢献する



ステークホルダーへの情報提供と  
コミュニケーション

コンプライアンスの定着

リスクマネジメントの推進

## 2017年度の主な取り組み

### 女性の活躍推進

女性社員や管理職へのアンケートを実施して現場の生の声を聞き、女性が教育や両立支援等の制度を滞りなく利用できる職場環境の整備に活用しています。このアンケートに寄せられた要望がきっかけになり、2017年度には女性キャリア形成支援の研修プログラムを実施し、定員を超える参加者が受講しました。

### 教育・研修制度の拡充

2017年度には「自ら選択し、自ら学ぶ(希望すれば、誰でも受講できる)」「自らの実力・強みを知る」の基本コンセプトに沿って、従来の通信教育講座と集合研修の大幅な見直しを行いました。国内アンリツグループ共通の人財育成プログラムとして、社員のライフスタイルに合わせたキャリアアップを支援しています。

### 健康経営優良法人2018認定

アンリツ(株)は、経済産業省の「健康経営優良法人2018」において、定期健康診断・ワークライフバランス・健康増進・生活習慣予防対策・メンタルヘルズ制度・施策の実施状況調査により、選定基準をクリアしたことから大規模法人部門(ホワイト500)に2年連続で認定されました。

### 英国現代奴隷法への対応

2016年度に「英国現代奴隷法」ステートメントをアンリツ(株)およびAnritsu EMEA Ltd.が開示し、2017年度は関係部門でタスクフォースを作り、サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスを実施しました。その結果、人権リスクが低いことを確認しました。

### 地球温暖化緩和施策の見直し

2017年度までは、アンリツグループとしてエネルギー使用量の削減に取り組んできた結果、直近の3年間で3.3%削減しました。2018年度からは、視点をCO<sub>2</sub>排出量削減に切り替え、2030年および2050年を見据えた長期計画策定に着手するとともに、暫定的に2015年度比で毎年2%のCO<sub>2</sub>排出量削減(2030年度までに26%削減)に取り組んでいます。

### 高品質で環境に配慮した製品の開発・製造

2017年度は、MP1900A シグナルクオリティアナライザ-R、米国のAnritsu Companyで開発したMS2760A ウルトラポータブル スペクトラムアナライザなど5機種のエクセレント エコ製品\*を創出しました。

\*エクセレント エコ製品:当社独自の環境配慮基準を満たした業界トップクラスの環境配慮型製品。国際規格「ISO14021 環境ラベルおよび宣言-自己宣言による環境主張(タイプII 環境ラベル表示)」に分類される。

### 環境パートナー企業認定制度

環境パートナー企業認定制度を設け、取引先さまの環境マネジメントシステムの構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、三段階の格付けをするとともに、取引先さまの環境への取り組みの推進を図っています。2017年度は、特に含有化学物質(RoHS)評価において改善の余地がある取引先さま4社を選定し、改善活動を通じてすべての環境パートナーの格付けがランクアップしました。現在の環境パートナー企業認定企業数は245社です。(2018年4月末実績)

### 対話による信頼関係の構築

国内外機関投資家との個別面談は、当社から投資家に積極的にアプローチしており、国内投資家268件、海外投資家120件の面談を実施しました。2018年4月1日から施行されたフェア・ディスクロージャー・ルールの主旨を踏まえ、情報開示方針、社内規定や体制も整備しました。NPOとの協働も活発に行い、ジャパン・プラットフォーム「共に生きるファンド」への寄付による福島支援チャリティ募金活動も2016年度から継続しています。

### EU一般データ保護規則(GDPR)への対応

2018年5月25日に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)に対応するため、全アンリツグループ間で一般契約条項(SCC)を締結しています。GDPRに関する教育は、欧州圏内にData Protection Officerを選任し、順次行っています。SCCに関しては、社内のみならず、外部の委託先とも締結し、欧州圏内の個人情報の保護を図っています。

### グローバルリスクに関する強化活動の取り組み

「財務報告の信頼性にかかわる内部統制の枠組み」では捕捉が難しく、その重要性が高まるグローバルリスクを網羅的に把握し、グループのリスク対応力を強化することを目的として、リスクアシュアランスマップを作成しました。「ビジネス、コンプライアンス等のリスクカテゴリー毎に細目にまで分解したリスクの評価」と、「本社コーポレート部門および海外子会社の各組織が今迄に実施してきた統制活動の状況」をまとめて、今後の改善課題を明らかにしました。